

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ

岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町88番地

豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

住宅建材市場、2023年度は 前年度比3.5%増 矢野経調バ

11月12日、国内の主要6分野（①木質系、②窯業系、③金属系、④プラスチック系、⑤断熱材、⑥インテリア※）の住宅建材市場に関する調査結果を発表した。2023年度の市場（建築仕上材料等を主とし、構造材・住宅設備機器・植栽等を除く）規模は、メーカー出荷金額ベースで1兆5530億円（前年度比3.5%増）と推計した。2023年度の新設住宅

着工戸数（前年度比7.0%減）の減少に伴い、建材メーカーの販売数量も減少傾向にあったが、原材料費や輸送費上昇による価格転嫁が進み、市場規模は増加に転じた。

同市場では「環境へのキーマターが欠かせないものとなり、省エネ性を向上させる断熱材や、製造プロセスにおいてカーボンニュートラルを実現するような建材製品が注目される中、2023年頃から

具体的製品・アイテムの開発や、製造工程におけるカーボンニュートラル達成事例がみられるようになった。2024年度の市場規模は、前年度比1.4%増の1兆5740億円と予測。新設住宅着工戸数が伸び悩み、各建材の販売数量の縮小が見込まれるが、新規用途の開拓やリフォーム向け建材の需要、高付加価値品へのシフト、製品価格の改定効果により、金額ベースで市場は維持・拡大する見通し。

（※①木質系：木質ボード、複合フローリング、木質住機 ②窯業系：石膏ボード、窯業サイディング、ALC、タイル、セメント系瓦 ③金属系：アルミサッシ、シャッター、金属サイディング、金属屋根、玄関ドア ④プラスチック系：塩ビ系床材、建材畳（化学畳）、樹脂サッシ ⑤断熱材：グラスウール、ロックウール ⑥インテリア：壁紙、じゅうたん・カーペット、カーテン、ブラインド・スクリーン）

『子育てグリーン住宅支援事業』創設 国交省

国土交通省は11月29日、新たな住宅補助事業となる「子育てグリーン住宅支援事業」を創設すると発表した。「子育てエコホーム支援事業」の後継事業で、2024年度国土交通省関係補正予算の閣議決定に伴うもの。今後、補正予算案が国会で審議、決定後、同事業も正式決定となる。子育て支援を柱としながら、より高い省エネ性能の住宅取得を促進する。環境省、経済産業省との連携も継続。ZEH水準を上回る「GX志向型住宅」の項目を創設したほか、補助対象の賃貸住宅

への拡大、分譲住宅の補助に関する運用改善などが盛り込まれている。子育てグリーン住宅支援事業の補正予算案は、国交省と環境省の予算を合わせた250億円となった。新築においては注文住宅、分譲住宅に加え、賃貸住宅も補助対象となる。新たに、すべての世帯を対象にGX志向型住宅の項目が加わった。これは断熱等級6以上、再エネを除いた1次エネルギー消費量削減率35%以上、再エネを含む1次エネルギー消費量削減率100%以上のすべてを満たす住宅。再エネを除く削減率35%以上は、現状の住宅会社の技術水準を鑑みて設定した。補助額は160万円（戸）。

子育て世帯等の長期優良住宅取得では、建替前住宅等の除却をする場合は100万円（戸）、それ以外は80万円（戸）。ZEH水準住宅取得では同60万円（戸）、同40万円（戸）。既存住宅リフォームでは、開口部断熱改修、躯体の断熱改修、エコ住宅設備の設置の3種を必須工事とし、すべてを実施する「Sタイプ」（補助上限60万円（戸））、いずれか2

種を実施する「Aタイプ」（同40万円（戸））とした。既存事業ではいずれか1種が必須だったが、要件水準が上がった。リフォームでは関連事業と組み合わせる場合はワンストップの一括申請を可能とする。補助申請には事業者登録が必要だが、新事業でも従来事業からのデータ引き継ぎ等を予定する。ただし現時点では運営の事務事業者が未決定のため詳細は固まっていない。また受付開始時期等も未定で、運営の細部はこれから確定させていく。

確認済証交付など 建築行政手続をデジタル完結

関係規則改正へ 国交省

国土交通省は、「行政手続のデジタル完結に向けた工程表」で示された、建築基準法令に係る各種手続のオンライン化を進めるための環境整備を進めている。主に押印を不要とする様式への改正と、オンライン申請・交付を可能とする規定の整備を行う。12月8日まで「建築基準法施行規則の一部を改正する省令案」のパブリックコメントを実施した後、12月中の公布、2025年4月1日施行を予定。建築基準法施行規則による確認済証の交付プロセスなどについては今年度中のオンライン化を予定している。押印を不要とする様式は、以下の処分通知など。①建築基準法施行規則（確認済証、完了検査引受証、中間検査合格証、適合判定通知書（他））②品確法施行規則（建設住宅性能評価の検査報告書、住宅型式性能認定書（他））③長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（認定通知書、承認通知書、許可通知書（他））④都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（低炭素建築物新築等計画認定通知書、同計画変更認定通知書）、⑤建築物省エネ法施行規則（適合判定通知書、建築物エネルギー消費性能向上計画認定書、同計画変更認定通知書（他））。




オンライン申請（提出）を可能とする様式は①品確法施行規則（住宅型式性能認定申請書、型式住宅部分等製造者認証申請書（他））、②建築物省エネ法施行規則（建築物エネルギー消費性能確保計画書、同変更計画書（他））。このうち品確法施行規則に係る様式についてはオンライン交付も可能となる。

三河市 2024

10月1日(火)～12月27日(金)

省エネ・新エネ
快適な暮らしを
つなぐ未来へ

お買い得商品
沢山ご用意
しております

表示説明	値下げ 	横ばい 	値上げ 
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm3×6

持ち家、35カ月ぶり増加に転じる

10月の新設住宅着工

10月の新設住宅着工戸数は6万9966戸（前年同月比2・9%減）で6カ月連続の前年同月割れとなったが、持ち家が1万9705戸（同9・0%増）と35カ月ぶりに前年同月を上回った。持ち家は3大都市圏とその他都市圏すべてで前年同月を超えた。

持ち家の増加は2021年11月以来となった。単月着工戸数では2万戸に届いていないが、24年中では7月実績の1万9858戸に次ぐ。ただ10月累計は18万543戸（前年同期比4・7%減）

と低水準での推移は変わらない。10月については、各都市圏で前年同月を上回り、首都圏は4157戸（前年同月比3・0%増）、中部圏3067戸（同11・3%増）、近畿圏2648戸（同4・6%増）、その他地域9833戸（同12・3%増）だった。

木造に限ると、持ち家は2万9541戸（同6・7%減）だった。貸家の単月実績は夏以降、3万戸前後で推移しているが、24年の単月の減少幅としては3

住団連、税制・予算要望等伝える

自由民主党住宅対策促進議員連盟総会

自由民主党住宅対策促進議員連盟総会が6日、衆議院第一議員会館で開かれた。住宅生産団体連合会及び国土交通省関係者が出席し、借入限度額の維持、カーボンニュートラル実現に向けた予算確保と

住宅では4500万円などとなっており、その継続を要望した。既存住宅の子育て対応リフォームに係る特例措置は24年限りとなり、継続を要望。買取り再販における不動産取得税の特例措置も

期限となるため、2年間延長を要望した。また、サービスタク付き高齢者向け住宅供給促進税制も継続を要望した。予算に関しては、良質な住宅ストック形成の確保を要望した。

カーボンニュートラル実現に向けた住宅需要喚起の切れ目ない支援も要望項目だが、これに係る経済対策要望は11月22日に閣議決定した補正予算案において「子育てグリーン住宅支援事業」が盛り込まれており、成立を待つ状態だ。

このほか、長期優良住宅化リフォーム推進事業など既存住宅の性能向上、災害発生時に住まい確保の役割を果たす住宅事業者の安全・安心の確保や防災能力の向上について要望した。

25年度の住宅局関係予算概要要求の基本方針としては耐震化の加速、空き家対策など既存ストックの有効活用、脱炭素対策、子育て支援、建築BIMによる住宅・建築分野のDX・生産性向上等を重点施策の要点とした。要望・報告後は出席議員から質疑があり、建築費高騰の状況や住宅耐震化についての問いがあった。

住団連、国交省とも、現市場の状況や今後の取り組み姿勢について回答した。

内外産、供給が今年最高に

10月の合板供給

10月の合板供給量は内外産合計が4万3000立方メートル（前年同月比3・8%増）で、今年最高となった。国産合板の生産及び出荷が今年最大となったことが要因。輸入合板は、前月比でほぼ横ばいながら、3カ月連続で減少した。

国産合板のうち主要品目である針葉樹構造用合板は、生産量が前月比6・7%増、出荷量が同10・3%増で、いずれも今年最高だった。また、直近の8・9月と、出荷が大きく増え

り、期末在庫量も2カ月連続で増加していた。だが、10月は出荷のほ

集荷伸び悩む国産材原木 名古屋地区

名古屋地区内では国産材原木の集荷が伸び悩んでおり、流通関係者は製品供給も減少しているという。木材製品は欧州材製品の影響を受けており、針葉樹合板は弱含みが続いている。

国産材原木の集荷が伸び悩む理由は複合的なもので、材価の低迷、人手不足、伐採コストの上昇などが指摘されている。松並材柱取りはないものが高値上りし、松柱を挽く工場は不足を訴えるところも

国産材製品は松・杉ともに実需に対して不足こそないものの、入荷減少を不安視している浜間屋が少なくない。役物製木の手当てを理由に社寺用材は早期の受注対応が難しいと話す。産地市場では、新材の製品入荷は今後増加する見通しだ。欧州材製品は、秋以降プレカット工場の加工量が増加していることを受けて数量は増えているが、国産材製品との競合で採算改善が進まない。また、今後の入荷量や価格次第では

たのは実需の増加と捉えることもできる。輸入合板の入荷量は前月比0・3%減でほぼ横ばいだった。ただ、各国で大きく増減がみられ、マレーシア産は同25・0%減で、昨年8月以降で最低となった。なお、インドネシア産については同0・3%減でほぼ横ばいだった。7月半ば以降の円高急進で、南洋材合板のなかでもより相場性の強いマレーシア産を中心とした12、厚品の買い付けが絞られたことが要因の一つと考えられる。